



2026年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月14日

上場会社名 株式会社ハピネス・アンド・ディ 上場取引所 東
コード番号 3174 URL <https://www.happiness-d.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前原 聰
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 丸山 誠 TEL 03-3562-7521
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第1四半期の連結業績 (2025年9月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年8月期第1四半期	百万円 1,815	% △7.3	百万円 △138	% —	百万円 △149	% —	百万円 △153	% —
2025年8月期第1四半期	1,957	△19.8	△142	—	△150	—	△153	—

(注) 包括利益 2026年8月期第1四半期 △131百万円 (-%) 2025年8月期第1四半期 △154百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年8月期第1四半期	円 銭 △59.68	円 銭 —
2025年8月期第1四半期	△60.50	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年8月期第1四半期	百万円 6,158	百万円 148	% 1.7
2025年8月期	5,650	198	2.7

(参考) 自己資本 2026年8月期第1四半期 106百万円 2025年8月期 155百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年8月期	円 銭 —	円 銭 7.50	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 7.50
2026年8月期	—	—	—	—	—
2026年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年8月期の連結業績予想 (2025年9月1日～2026年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
第2四半期(累計)	百万円 4,371	% △7.5	百万円 135	% —	百万円 113	% —	百万円 95	% —
通期	8,481	△4.1	30	—	△13	—	△52	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年8月期 1Q	2,741,600株	2025年8月期	2,591,600株
② 期末自己株式数	2026年8月期 1Q	46,962株	2025年8月期	45,897株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年8月期 1Q	2,564,914株	2025年8月期 1Q	2,541,352株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 繼続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結損益計算書に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化・中東の紛争激化が続く中で、トランプ関税の影響懸念については落ち着きを取り戻したものの、国内においては円安基調が加速したこともあり、原材料や円安水準の高止まりによる諸物価の高騰が続いており、消費者マインドの持ち直しは依然不透明な厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは外部環境の変化を踏まえてのハピネス・アンド・ディの構造改革を中心とした収益改善への取り組みを推進いたしました。具体的には、前期の下期より本格化させたヴィンテージ商品の販売について、取扱い店舗数を拡大するとともに、買取り機能の強化へ向けて仕入れ体制の整備も進めました。

また、宝飾・地金商品の強化につきましては、引き続き催事開催における販売力向上施策の強化に努めました。さらに金価格の上昇が追い風となる中、株式会社R A I Nから純金ジュエリー事業の譲受を決定し、中長期的な成長への基盤作りを図りました。

A b H e r i につきましては、2025年3月にオープンした大阪店について、11月以降、日中関係の悪化に伴うインバウンド需要減退の兆候が見られたことから、販売施策を国内顧客向けへシフトしてその対応に努めております。

No. の取組みといつしましては、催事開催頻度を高め、ブランド認知と販路拡大に努めました。

販売費及び一般管理費については、ハピネス・アンド・ディにおける前期14店舗の閉店効果及び人件費を中心とした抑制に努めた結果、前年同期を下回り収益力の改善が進んでおります。

また、店舗の出退店につきましては、新規出店及び統廃合はございません。これによりA b H e r i 直営店3店舗を加えますと、2025年11月末現在の当社グループ店舗数は前期末同様の60店舗となっております。

なお、前連結会計年度におきまして、上記の通りハピネス・アンド・ディの不採算店14店舗の閉店を実施したことと、第1四半期における連結ベースの店舗数比較は前年第1四半期74店舗に対し、当第1四半期は60店舗となっております。この店舗数減少により売上規模は減少となっておりますが、第1四半期におけるハピネス単体既存店ベースでの売上高は前年同期比102.0%、粗利益は同108.6%となっております。構造改革における取組みの中で、高額ブランド商品から粗利率の高い宝飾・地金商品へ商品展開のシフトを進めてきたことに加え、地金商品の販売が金価格の上昇も背景に好調であったことによるものです。既存売上高・同粗利益ともに前年同期比増額となりました。

上記の取組みにより、第1四半期における営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失は、いずれも改善しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は 1,815,129千円（前年同期比 7.3%減）、営業損失 138,740千円（前年同期は営業損失 142,621千円）、経常損失 149,674千円（前年同期は経常損失 150,671千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失 153,085千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失 153,757千円）となりました。

なお、当社グループの業績は、クリスマス時期を中心とした年末年始商戦が最繁忙期であり、四半期決算としては第2四半期（12月～2月）の占める比重が高くなっております。

（参考）当社グループにおける商品区分別売上高は以下のとおりです。

- ・宝飾品は、金価格高騰を受けて地金商品の販売が大きく伸長したことで、売上高 723,167千円（前年同期比 2.4%増）、売上総利益 426,390千円（前年同期比 4.7%増）となりました。
- ・時計は、構造改革に伴って引き続き商品展開を絞っており、売上高 178,094千円（同29.9%減）、売上総利益 57,397千円（同28.8%減）となりました。
- ・バッグ・小物は、取扱いを開始したヴィンテージ商品が寄与したことやカジュアル商品の展開も強化いたしましたが、店舗数減少の影響を受け、売上高 913,867千円（同8.4%減）、売上総利益 297,113千円（同 6.4%減）となりました。

<商品区分別売上高>

	前第1四半期連結累計期間 (グループ店舗数74店舗)	当第1四半期連結累計期間 (グループ店舗数60店舗)
宝 飾 品 (千円)	706, 333	723, 167
時 計 (千円)	254, 022	178, 094
バッグ・小物 (千円)	997, 351	913, 867
合 計 (千円)	1, 957, 707	1, 815, 129

<商品区分別売上総利益>

	前第1四半期連結累計期間 (グループ店舗数74店舗)	当第1四半期連結累計期間 (グループ店舗数60店舗)
宝 飾 品 (千円)	407, 116	426, 390
時 計 (千円)	80, 640	57, 397
バッグ・小物 (千円)	317, 261	297, 113
合 計 (千円)	805, 018	780, 902

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、5, 253, 122千円となり、前連結会計年度末と比較して489, 006千円増加しております。これは主として、年末年始商戦に向けた商品確保により商品及び製品が311, 663千円増加し、また、現金及び預金が247, 213千円増加したことが要因であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、905, 322千円となり、前連結会計年度末と比較して18, 743千円増加しております。これは主として、投資その他の資産が37, 247千円増加したことが要因であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、4, 813, 568千円となり、前連結会計年度末と比較して571, 632千円増加しております。これは主として、支払手形及び買掛金が222, 002千円増加、短期借入金が296, 000千円増加したことが要因であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、1, 195, 903千円となり、前連結会計年度末と比較して13, 926千円減少しております。これは主として、その他固定負債が11, 164千円減少したことが要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、148, 972千円となり、前連結会計年度末と比較して49, 955千円減少しております。これは主として、資本金が41, 265千円増加、資本剰余金が41, 265千円増加、その他有価証券評価差額金が21, 392千円増加したものの、利益剰余金が153, 085千円減少したことが要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2025年10月15日の「2025年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(4) 継続企業の前提に関する重要な事象等

当社グループは、2022年8月期以降の急激な円安進行・物価高騰によりインポートブランド品の販売が落ち込み、不採算店舗の閉店も進めた結果、2023年8月期以降、継続して、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当第1四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在すると認識しております。

当社グループはこのような状況に対し、(1) 経営成績に関する説明に記載いたしましたように、ヴィンテージ商品の展開を拡大するとともに、宝飾・地金商品の強化、カジュアルブランド商品の強化を進めております。

また、A b H e r i の大阪店を主力旗艦店とするべく顧客作りと販売力の向上に努め、N o.においては催事開催を中心にブランド力の向上に努める等、早期の黒字化へ向けての取組みを推進しております。

また、資金面においては、当第1四半期連結会計期間末において、現金及び預金936,726千円となっております。

今後の安定的な事業継続に必要な資金繰りを維持するため、当社は取引金融機関に対して借入金の元本返済に係る条件変更の申し入れを行い、各金融機関の同意をいただいており、すべての取引金融機関と継続して協議する協調体制を構築しております。メインバンクである株式会社千葉銀行を中心に取引金融機関と緊密な関係を維持しております、今後も継続的な支援が得られるものと考えております。

なお、株式会社千葉銀行と貸付極度額400,000千円の当座貸越契約を2025年11月26日付けで締結し、当該契約に係る当第1四半期連結会計期間末の借入実行残高は400,000千円となっております。

さらに、2025年10月17日付の取締役会において、第三者割当による新株予約権（行使価額修正条項付）（以下、「本新株予約権」といいます。）及び無担保普通社債の発行（以下「本社債」といいます。）について決議し、11月4日付で本新株予約権及び本社債を発行いたしました。

本新株予約権については、2026年1月13日現在において、新株予約権 3,900個（390,000株）が権利行使済となっており、これによる2025年8月期末からの資本金及び資本準備金の増加額はそれぞれ105,345千円となっております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在するものの、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	689,512	936,726
受取手形、売掛金及び契約資産	727,507	662,976
商品及び製品	3,014,617	3,326,281
仕掛品	10,997	13,377
原材料及び貯蔵品	153,131	145,802
その他	168,348	167,958
流動資産合計	4,764,115	5,253,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	211,707	204,766
その他（純額）	55,890	51,588
有形固定資産合計	267,598	256,355
無形固定資産		
のれん	26,959	23,963
その他	42,656	38,390
無形固定資産合計	69,615	62,353
投資その他の資産		
敷金及び保証金	481,991	486,617
その他	67,373	99,995
投資その他の資産合計	549,365	586,613
固定資産合計	886,579	905,322
資産合計	5,650,695	6,158,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	436,859	658,862
電子記録債務	231,154	268,594
短期借入金	104,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	2,851,420	2,851,420
1年内償還予定の社債	—	55,102
未払法人税等	26,743	14,088
賞与引当金	74,080	118,363
その他	517,677	447,137
流動負債合計	4,241,936	4,813,568
固定負債		
長期借入金	803,481	800,862
資産除去債務	299,298	299,155
その他	107,050	95,885
固定負債合計	1,209,830	1,195,903
負債合計	5,451,767	6,009,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,284	393,549
資本剰余金	340,365	381,630
利益剰余金	△530,839	△683,925
自己株式	△22,368	△22,368
株主資本合計	139,441	68,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,737	37,130
その他の包括利益累計額合計	15,737	37,130
新株予約権	43,748	42,956
純資産合計	198,928	148,972
負債純資産合計	5,650,695	6,158,445

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
売上高	※ 1,957,707	※ 1,815,129
売上原価	1,152,689	1,034,227
売上総利益	805,018	780,902
販売費及び一般管理費	947,639	919,642
営業損失(△)	△142,621	△138,740
営業外収益		
受取利息	11	56
受取配当金	333	—
受取保険金	220	309
助成金収入	—	800
物品売却益	—	454
その他	714	360
営業外収益合計	1,279	1,981
営業外費用		
支払利息	9,085	12,287
社債利息	—	376
その他	243	251
営業外費用合計	9,329	12,915
経常損失(△)	△150,671	△149,674
特別利益		
投資有価証券売却益	—	60
特別利益合計	—	60
特別損失		
社債償還損	—	3,940
店舗閉鎖損失	—	181
固定資産廃棄損	0	—
特別損失合計	0	4,122
税金等調整前四半期純損失(△)	△150,672	△153,736
法人税、住民税及び事業税	5,489	4,229
法人税等調整額	△2,404	△4,880
法人税等合計	3,085	△651
四半期純損失(△)	△153,757	△153,085
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△153,757	△153,085

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
四半期純損失(△)	△153,757	△153,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△433	21,392
その他の包括利益合計	△433	21,392
四半期包括利益	△154,190	△131,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△154,190	△131,693

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、第13回新株予約権（行使価額修正条項付）の行使により、資本金、資本剰余金がそれぞれ41,265千円増加し、当第1四半期連結累計期間末における資本金は393,549千円、資本剰余金は381,630千円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末における利益剰余金は、前連結会計年度末と比較して、153,085千円減少し、△683,925千円となりました。これは、153,085千円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことによるものであります。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※ 売上高の季節的変動

当社グループの業績は、クリスマス時期を中心とした年末年始商戦が最繁忙期であり、四半期決算としては第2四半期（12月～2月）の占める比重が高くなっています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費も含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	32,962千円	17,492千円
のれんの償却額	2,995千円	2,995千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは宝飾品、時計及びバッグ・小物等の製造・販売業という単一セグメントであるため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使)

当第1四半期会計期間末終了後、当社が2025年11月4日付で発行いたしました第13回新株予約権の権利行使が行われております。2025年12月1日から2026年1月13日までの新株予約権の行使の概要は以下のとおりであります。

- (1)行使された新株予約権の個数 2,400個
- (2)発行した株式の種類及び株式数 普通株式 240,000株
- (3)資本金増加額 64,080千円
- (4)資本準備金増加額 64,080千円

（注）資本金増加額、資本準備金増加額には、新株予約権の振替高252千円がそれぞれ含まれております。